

決算報告

令和3年度
北上市



■問い合わせ 財政課 ☎72-8249

令和3年度の市の決算が、9月の市議会通常会議で認定されました。

◆歳入(収入)

地方交付税や、市税のうち法人市民税やたばこ税が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が減少した影響が大きく、歳入全体としては前年度比15・0%の減額となりました。

◆歳出(支出)

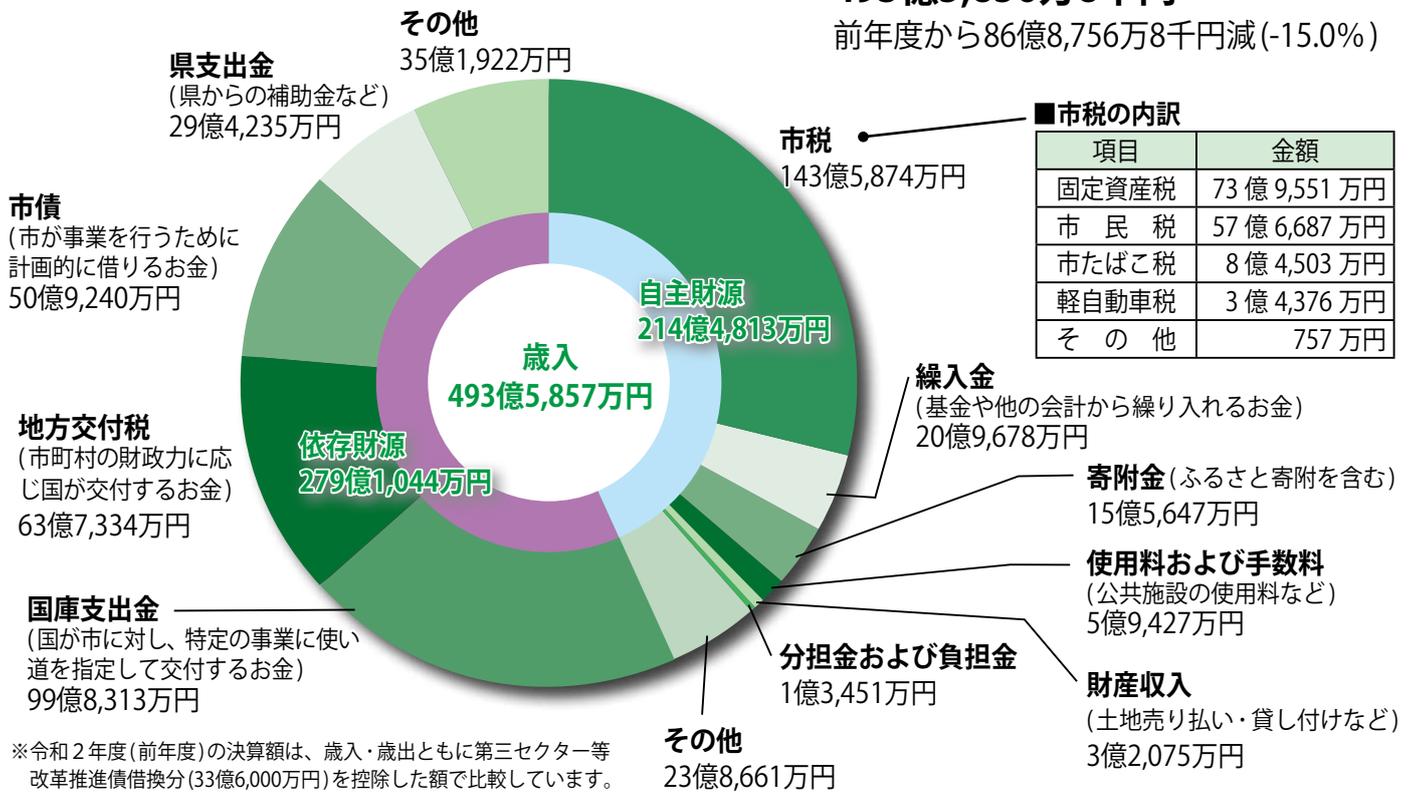
人件費、扶助費、公債費といった義務的経費は増加しましたが、学校などの整備といった投資的経費、特別定額給付金などの補助費が減少したことにより、歳出全体としては前年度比15・4%の減額となりました。

歳入(市に入ってきたお金)

493億5,856万8千円

前年度から86億8,756万8千円減(-15.0%)

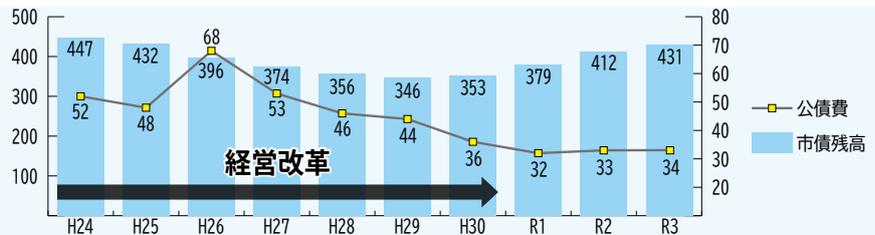
自主財源…市が自らの機能で調達するお金
依存財源…国や県が権限・基準により交付するお金



※令和2年度(前年度)の決算額は、歳入・歳出ともに第三セクター等改革推進債借換分(33億6,000万円)を控除した額で比較しています。

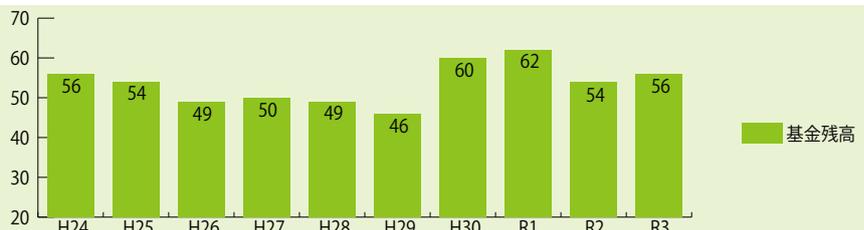
公債費・市債残高の動き

平成23～30年度の経営改革により市債残高(借金)の縮減に取り組んできましたが、近年は笠松小学校建設など普通建設事業費の増加に伴い市債残高は増加しています。



基金残高の動き

(財政調整基金と市債管理基金の合計)
一般財源を抑制し基金の取り崩しを最小限に抑えた結果、基金残高は回復してきました。



令和3年度の主要事業

◆笠松小学校改築事業【教育費】

支出済額：18億91万円
（逡次繰越分を含む）
令和2年10月に着工した笠松小学校の新校舎が完成しました。



◆和賀地区交流センター新築事業【総務費】

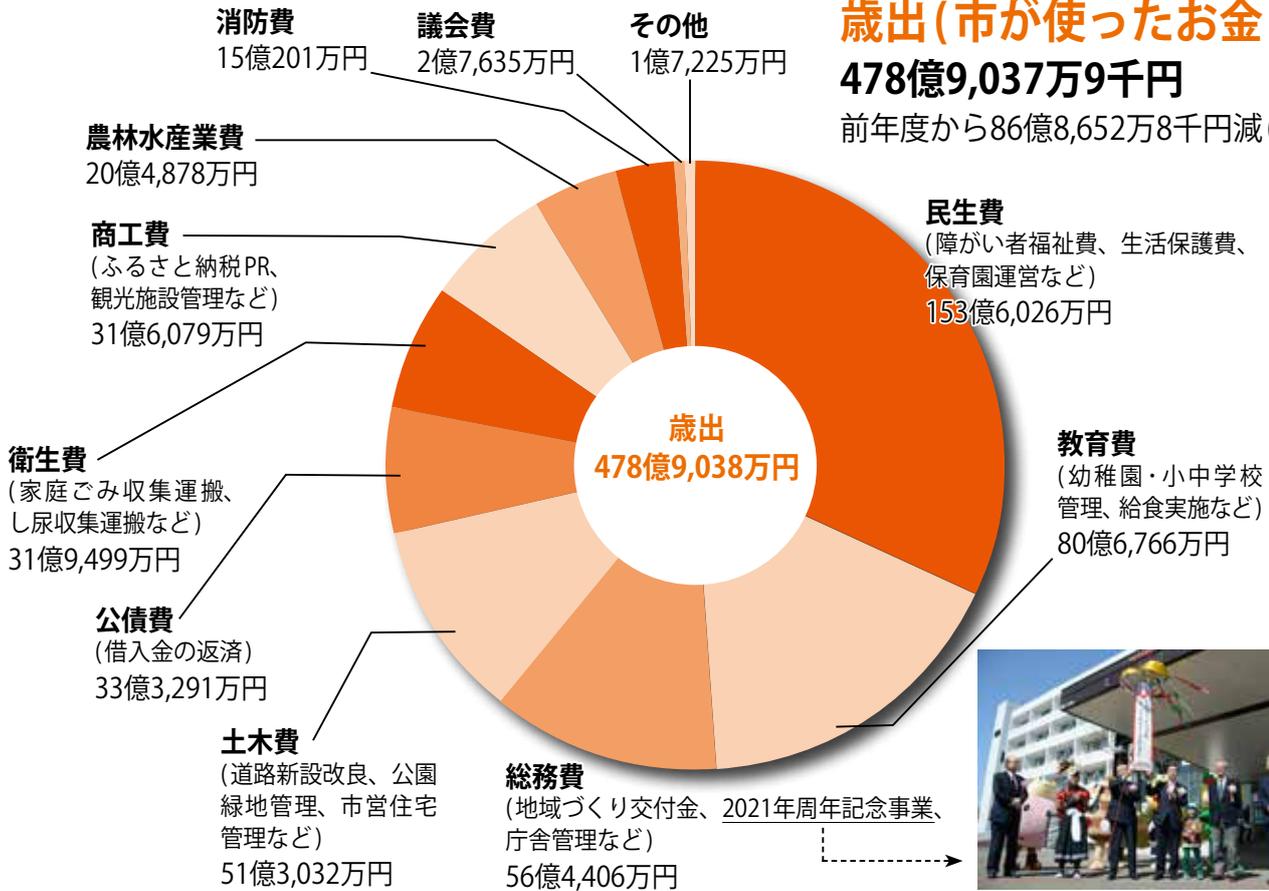
支出済額：2億7887万円
（改修事業費、繰越明許分を含む）
地域の主体的な地域づくり活動と市民の自主的な学習活動を推進する拠点施設として、和賀地区交流センターを新築し、既存施設の改修も行いました。



歳出(市が使ったお金)

478億9,037万9千円

前年度から86億8,652万8千円減(-15.4%)



(開催式典)トリプルアニバーサリーキックオフ式典

■新型コロナウイルス感染症対策関連事業費

主な事業	金額
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【民生費】	14億82万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業【衛生費】	5億3,414万円
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業【民生費】	4億840万円
きたかみ安心飲食店支援金【商工費】	9,960万円
キャッシュレス決済推進事業費補助金【商工費】	9,313万円



◆令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策関連事業
関連事業費総額：31億7623万円
ワクチン接種事業の本格的な実施など感染症拡大防止対策を徹底しながら、市民生活や経済活動活性化のための事業を行いました。
令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などが決算額に大きく影響しました。

当市の令和3年度の一般会計決算額を、身近に感じていただけるよう年収500万円の家計に置き換えてみました。きたかみさんは給料などのほか、親からの仕送りや借金をしながら生活しています。 ※実際の家計との比較になじまない部分もあります。

収入(歳入)



家族で稼いだお金

給料(市税)	146万円
パート収入(寄附金、施設使用料など)	32万円
資産運用収入(土地の売り払い・貸し付けなど)	3万円
合計	181万円

稼ぎ以外のお金

親からの仕送り(地方交付税、国・県からの補助金など)	231万円
借金(市債)	52万円
預金の取り崩し(基金、前年度繰越金など)	36万円
合計	319万円

収入合計500万円
※上記のほかに、預金残高が87万円あり。

支出(歳出)



家族の生活費

食費(職員給与などの人件費)	59万円
光熱費などの雑費(備品購入、委託料などの物件費)	82万円
町内会費(補助金など)	63万円
車や家財などの修理代(施設などの維持補修費)	13万円
医療費・介護費(生活保護などの扶助費)	103万円
合計	320万円

生活費以外の支出

借金の返済(公債費)	35万円
家の増改築費(公共事業など)	81万円
子どもたちへの仕送り(他会計への繰出金)	34万円
預金(投資、出資金、翌年度繰越金)	30万円
合計	180万円

支出合計500万円
※上記のほかに、借金残高が450万円あり。

北上市の財政状況

◆用語の解説
実質公債費比率
 ……借金の年間返済額の大きさを市の財政規模(収入)に対する割合で表したものです。数字が少ないほど、借金が少なく資金繰りがうまくいっているということです。
将来負担比率
 ……将来返済する分も含めて借金全体の大きさを市の財政規模(収入)に対する割合で表したものです。数値が小さいほど、将来の負担が少ないということです。

◆健全化判断比率
 市町村などの財政の健全度を示す健全化判断比率の数値は、いずれも基準値を下回り健全な状態です。
 実質公債費比率は、平成15年度から一連の行財政改革で投資的経費を抑制してきたことにより、公債費のピークである平成26年度以降は改善傾向が続いています。
 将来負担比率は、平成19年度には200%を超えていましたが、市債の償還が進み、改善傾向が続いています。
 なお、各会計や公営企業は黒字決算であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算定されていません。

■健全化判断比率の動き



■特別会計決算額の一覧

名称	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	73億9,342万円	73億8,831万円	511万円
後期高齢者医療	16億333万円	16億35万円	298万円
介護保険	85億1,528万円	83億5,631万円	1億5,897万円
工業団地事業	10億1,522万円	9億8,759万円	2,763万円
駐車場事業	9,592万円	9,487万円	105万円
宅地造成事業	847万円	794万円	53万円
電気事業	1億4,378万円	1億3,325万円	1,053万円
合計	187億7,542万円	185億6,862万円	2億680万円



七つの特別会計の合計は、歳入が187億7542万円、歳出が185億6862万円となりました。令和3年度は全ての特別会計で黒字決算となりました。

下水道事業会計

■問い合わせ 下水道課 ☎72-8291



◆下水道事業会計とは
下水道事業は、サービスの提供を受けた人がその費用を負担するという考え方を基本とし、使用料により運営されています。このため、独立した会計を設けて、経営・財務状況を毎年度明らかにしています。

◆二つの収支決算
下水道事業では、民間企業と同様に「複式簿記会計」により経理を行っているため、収入と支出が次の二つに区分されます。

①下水道施設を維持管理するための収入と支出（当年度の損益となる）
②下水道施設を建設するための収入と支出（資産や負債となる）

決算も二つに分かれるため、経営成績と財政状況がより明確になります。

令和3年度決算の内容

②下水道施設を建設するための収入と支出

収入23.9億円 - 支出33.8億円 = △9.9億円

【収入】

項目	金額
企業債（借入金）	12.1億円
一般会計からの出資金	7.6億円
国からの補助金	3.9億円
受益者負担金	0.3億円
合計	23.9億円



②の収支は通常、収入額が支出額に対して不足します。この不足分は、減価償却費など現金の支払いを伴わない費用によって蓄えられた資金で補填しています。

【支出】

項目	金額
企業債（借入金）などの償還	21.3億円
処理場の建設・更新費用	8.3億円
下水道管の建設・更新費用	4.2億円
合計	33.8億円

①下水道施設を維持管理するための収入と支出

収入29.8億円 - 支出29.1億円 = 0.7億円（純利益）

【収入】

項目	金額
下水道使用料	16.1億円
一般会計からの補助金	8.7億円
その他	5.0億円
合計	29.8億円



一般会計や特別会計と異なり、減価償却費など現金の支払いが伴わない費用も計上しています。

【支出】

項目	金額
減価償却費	15.2億円
汚水処理費用	10.5億円
借入金利息	3.4億円
合計	29.1億円